

職員の募集について（選考採用試験（係長級））

1 職務内容

法務局が所管する不動産登記，商業・法人登記等の業務を担当する係長相当職員として採用します。

※ なお，その後の人事異動によっては，法務局が所管する様々な職務（戸籍・国籍，供託，人権擁護，訟務等）に従事することとなります。

2 求める人材

- (1) 公務に対する強い関心と，全体の奉仕者として働く熱意を有する者
- (2) 課題を解決できる論理的な思考力，判断力及び表現力を有する者
- (3) 適切かつ効果的に対人折衝・調整を行うことのできる能力を有する者
- (4) 職務経験を通じて体得した効率的かつ機動的な業務遂行の手法その他の知識及び能力を有する者
- (5) 採用後の研修又は職務経験を通じてその知識及び能力の向上が見込まれる資質を有する者

3 応募資格

以下の①及び②の要件を満たす者

① 次のいずれかの者

- ア 司法書士試験又は土地家屋調査士試験に合格した者
- イ 司法書士事務所又は土地家屋調査士事務所で5年以上登記に関する業務を行った経験のある者
- ウ 官公署で5年以上勤務した経験のある者
- エ その他法務局の業務に有用と思われる職務経験を有する者
(職務経験については，個別に判断しますが，例えば，測量士，不動産鑑定士，宅地建物取引士又は建築士などの国家資格を有する者，当該資格を有する者の事務所で5年以上勤務した経験のある者，5年以上企業法務に携わっていた者等が考えられます。)

※ 国家公務員は，職務専念義務があり，兼職は禁止されています。そのため，最終合格した場合には，司法書士登録及び土地家屋調査士登録を行っている方については，その登録の取消しをする必要があります。また，その他の資格においても，兼業とならないよう所要の手続をしていただくことになります。

② 令和元年10月1日時点で，高校，短期大学，大学又は大学院修了後，民間企業，官公署，国際機関等で9年以上（高校及び短期大学卒業の場合は13年以上）勤務した経験のある者

※ 当該要件を満たしているかどうかを確認するため，最終合格者の方には勤務証明書等を御提出いただきます。勤務証明書等が提出できない期間は，職務経験に通算されませんので御注意ください。また，勤務証明書等を提出できない場合又は虚偽の記載がされている勤務証明書等があった場合には，採用予定が取り消さ

れる場合があります。

以下に該当する方は、応募できませんのでご了承ください。

- (1) 日本国籍を有しない者
- (2) 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
 - イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者
 - ロ 国家公務員法に基づく懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者
 - ハ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

4 勤務条件等

- (1) 勤務地：広島法務局管内の次の法務局及び地方法務局の本局，支局又は出張所
広島法務局
山口地方法務局
岡山地方法務局
鳥取地方法務局
松江地方法務局
※ その後の人事異動により，その他の勤務地（全国転勤を含む。）となることもあります。
- (2) 給 与：給与は，一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）に基づき支給されます。給与額は，学歴，経験年数等を勘案して算定します。
- (3) 諸手当：扶養手当，住居手当，通勤手当，期末・勤勉手当（ボーナス）等があります。
- (4) 勤務時間：勤務時間は1日7時間45分，原則として土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。
- (5) 休 暇：年次休暇（例：4月1日採用の場合，採用の年は15日。残日数は20日を限度として翌年に繰越し）のほか，病気休暇，特別休暇（夏季，結婚，出産，忌引，ボランティア等），介護休暇等があります。
また，ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の両立）支援制度として，育児休暇制度等があります。
- (6) 服 務：国家公務員法に基づく服務規定等によることとなり，守秘義務や兼業制限などが適用されます。

5 採用予定数

若干名

6 採用予定日

令和2年4月1日（水）～10月1日（木）で指定する日

7 選考日程

- 受付期間 令和元年12月20日（金）～令和2年1月20日（月）
第1次選考合格発表 令和2年1月27日（月）～1月31日（金）
※ 合格者のみに随時通知します。
第2次選考 令和2年2月3日（月）～2月7日（金）で指定する日
最終合格発表 令和2年2月10日（月）～2月14日（金）
※ 合格者のみに随時通知します。

8 選考方法

- 第1次選考 ・書類選考（経歴評定）
・論文試験（職務経歴等に関する論文による，職務遂行に必要な能力等を有しているかどうかを判断する試験）
※ 第1次選考は，広島法務局で実施します。
第2次選考 ・面接試験（人柄・対人能力等についての試験）
※ 第2次選考は，広島法務局で実施します。なお，面接試験は複数回実施する場合があります。
※ 司法書士，土地家屋調査士等の資格を有する者については，第2次選考の面接試験の際に，当該資格を証する書面を提出していただきます。

9 応募方法

下記必要書類を電子メールで送付してください。

【必要書類】

- ①履歴書（別紙様式1）
- ②職務経歴書（別紙様式2）
- ③小論文（別紙様式3）

【受付期間】 令和元年12月20日（金）～令和2年1月20日（月）

【宛先】 hiroshima-koyou@i.moj.go.jp

10 個人情報の取扱い

採用に関し，知り得た個人情報については，採用活動を目的に利用するものとし，その管理は「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」に基づき，適切に行います。

11 問合せ先

広島法務局職員課（担当：松原，^{きつたか}橘高）
住所：広島市中区上八丁堀6-30
電話：(082) 228-5436